

G7広島サミットを批判的世論で包囲し、岸田大軍拡政権を追い詰めよう！

久野成章

(G7広島サミットを問う市民のつどい実行委員会)

G7サミットとは、どんな仕組みなのか？

1971年のブレトン・ウッズ体制(金・ドル本位制)の崩壊＝ニクソン・ショックや1973年の第1次石油危機など、第二次世界大戦後の世界資本主義は根本的な危機に陥った。ゆえに、マクロ経済、通貨、貿易、エネルギーなどに関して政策協調をしないと彼らは持たなくなった。1975年11月、パリ郊外において、戦勝国帝国主義(米・英・仏)と敗戦国帝国主義(独・日・伊)の6か国による第1回サミットが開催された。1976年にカナダを加えてG7、ソ連崩壊の1991年からの過渡期を経て1998年ロシアを加えてG8となり、2014年のロシアによるクリミア併合以降、ロシアが排除されG7と変遷した。

最大の特徴は、トップダウンで物事を決めていくスタイルである。「自由、民主主義、人権」を前面に出しながら、その本質こそは、徹底的な反民主主義なのである。対立・競争・闘争を本質とする帝国主義国の首脳＝ボス交の仕組み(小倉利丸)がサミットなのである。議長国は1年間役割を担う。すなわち、日本は、2023年1月1日から12月31日までの1年間議長国である。閣僚級会合や臨時会合、緊急会合もあり、情勢に応じて柔軟に仕掛けられており、その全貌をつかむのは至難の業である。日本の戦後外交政策の大転換、すなわち2022年12月16日の岸田内閣による安保3文書の閣議決定も、このタイミングを見計らったものであり、1月早々の(独を除く)米国など5か国訪問もその布石である。

サミットとは、そもそも恒常的組織ではない。恒常的事務局がない。IMF、世界銀行、WTOの国際経済機関とともに、一国一票制度を根幹とする国連総会をけん制して、グローバルな政治のイニシアチブで国連よりも優位に立つことを画策している。国際法的根拠が全くない非合法サークルがその本質である。「シェルパ」と呼ばれる首脳の補佐役が中心になって、事実上、内容を詰めていく。「シェルパ」とは本来、「登山者が山の頂上(サミット)にたどり着くための手助けをする案内人」という意味の登山用語である。G7各国のシェルパが「頂上」＝「会議の成功」を目指し、緊密に連絡を取り合って、入念に事前準備が進められる。

2008年洞爺湖サミットでのシェルパ＝河野雅治の裏話はインターネットでの検索でも読める。政策提言型NGOは、このシェルパとの会議を持つことで影響力を行使しようとしている。Civil Society7(C7)による各分野での政策提言。G7の欧米諸国は市民社会に影響力を行使するために意識的にNGO、NPOを取り込んでいくことを追求している。

サミットとは、7か国の首脳を頂点としたグローバル資本主義のイニシアチブの枠組み。頂点に首脳会議があり、その下に閣僚級会合があり、その下に「シェルパ」＝官僚団があり、その下に各省庁があり、その下に政策提言と対話の枠組みの中に組み込まれた「市民社会団体」などが組み込まれる仕組みである。どこにも民主主義の仕組みはない。

2023年広島サミットの危険な位置

最近のサミットは「G7対その他の国」という構図の印象を与えないようにしている。国連、G20を念頭に置いて、他の有力な国を取り込んでいく。特に、2022年は、ロシアのウクライナ侵略戦争という局面を利用して、最大限、G7が仕切る世界(ロシア、中国、朝鮮国を敵にした)に統合していくことに注意を向けている。この延長線上に、広島サミットが位置付けられている。広島サミットにはインドをも呼ぶ、すなわち、核保有国4か国首脳が、核抑止・拡大抑止論を大手に振って核武装の正当化を持って被爆地入りする。韓国の参加を巡っては、いわゆる徴用工問題で韓国側の屈服を条件に招待しようとしている。

日本は、2023年1月から2年間、国連安保理非常任理事国に数年ぶりになる。国連安保理改革と称して、ロシアと中国を封じ込めて、G7で仕切っていくと言うのだ。外務省の悲願＝国連安保理常任理事国入りのために広島サミットはある。NATO並みの軍事費倍増＝大軍拡を強行し、日本国憲法秩序の破壊に被爆地広島を利用とするものに他ならない。

安保3文書のひとつ「国家安全保障戦略」では、G7について次のような現状認識が書かれている。

「我が国の同盟国であり世界最大の総合的な国力を有する米国や、G7等の国際的な枠組みが、国際社会におけるリスクを管理し、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させることは、ますます難しくなっている。」日本政府は、このように、G7 そのものが崖縁に立たされていると認識している。この危機感から、G7 は NATO との連携をより密接にとりつつあり、日本政府は、軍事安全保障によって G7 の主導権を確保する方向で、今年の議長国としての役目を果そうとしている。

こうした情勢のなかでの広島でのサミット開催になる。核兵器保有国を含む G7 が、被爆地広島を軍事同盟強化、軍拡に利用するということになるのは目にみえており、私たちは、こうした状況とどう対峙するかが問われている。

「G7広島サミットを問う市民のつどい」

に結集しよう

このような動きに対して、9月25日に「G7広島サミットを問う市民のつどい実行委員会」を結成した。12月17日は、「G7広島サミットを問う市民のつどい」キックオフ集会「No War No G7 戦争と軍隊は最大の人権侵害・環境破壊だ」との集会を100人で開催した(会場に44人、オンラインでの視聴に60人)。内容は以下。「戦争、貧困、差別、環境破壊を招く G7——民主主義を殺すボス交の仕組み」●小倉利丸さん(JCA-NET)、「G7サミットと共に人類は滅ぶのか それとも、すべての生き物が生き残れる道を選ぶのか！」●田中利幸さん(歴史家)(オンライン)、「北海道をエネルギー『植民地』にさせない」●七尾寿子さん(元G8洞爺湖サミットキャンプ実行委員会)(札幌・オンライン)、「首都圏から G7 を問う」●京極紀子さん(首都圏ネットワーク)(オンライン)、「多国間安保の拠点となりつつある横須賀・厚木基地」●木元茂夫さん(「自衛隊は何をしているのか」編集委員会)(オンライン)、「茨城に三度も来るな！ やめろ、内務・安全担当大臣会合！」●加藤匡通さん(戦時下の現在を考える講座)(オンライン)、「気候変動と途上国債務の被害は G7 が賠償すべき」●稲垣 豊さん(ATTAC Japan 首都圏)、「戦時下の G7 外相会合を問う」●鷓飼 哲さん(一橋大学元教員)(長野・オンライン)、「五輪・万博・G7、民衆不在のイベントはもうたくさん」●喜多幡佳秀さん(関西共同行動)、「米国の原爆投下の責任を問う」●松村高夫さん(米国の原爆投下の責任を問

う会、慶應大学名誉教授)(東京・オンライン)、「広島が世界にとってヒロシマであるために」●西岡由紀夫さん(被爆教職員の会会員、ピースリンク広島・呉・岩国)、「G7 広島サミットに向けて、原発反対から、岸田政権にサミットで原発推進を持ち出すな！」●溝田一成さん(ヒロシマ・エネルギー・環境研究室)。

この12人の発言を基盤にして、2023年5月13日(土)屋内集会を500人で開催する。そして、5月14日(日)に原爆ドーム前での屋外集会を1000人で開催する。そこで「広島宣言」を発表し、広島市内デモを行う。すでにマツダはサミット開催日の3日間を挟む5日間の休業を発表し関連企業にも波及する。交通量の半減の強制。カープのホームゲームはなし。フラワーフェスティバルは6月に延期。警備当局の人員用の宿確保のためにホテルは市民の予約を受け付けないなどの影響が出ている。過剰警備体制による人権侵害行為多発は必至である。都市型サミットが久しぶりに戻ってくるのだが、広島サミット開催までに、「サミットはおかしい」との批判的な世論をどうつくるのか、創意工夫こらして大衆運動をつくっていくつもりである。

日本でも、2000年の沖縄サミット、2008年の洞爺湖でも2016年の伊勢志摩でも反対運動があった。私たちは、これまでのサミット反対運動の経験を共有し、広島に加害・被害、核廃絶への運動、米・日政府批判を明確に表明すること、そして民衆の国際連帯行動を提起することが必要だと考える。愛知からの協力もお願いします。以下、要請です。

「つどい」賛同人・賛同団体になってください。

<https://www.jca.apc.org/nog7-hiroshima/>
カンパについては特に金額についての規定を設けません。皆さんの無理のない範囲でお願いします。郵便振替口座 01320-6-7576
口座名義 「8・6つどい」
通信欄に「G7を問うカンパ」と明記してください。

問い合わせ、連絡先

info-nog7-hiroshima2023@proton.me

広島市中区堺町 1-5-5-1001 〒730-0853
090-4740-4608(久野)